

別記

村上市行政改革推進委員会での主な意見

1 組織・職員について

市として職員や組織・機構について、村上市が8年後にどうしていくかということを合併協議で議論したはずなので、そのプロセスを示してもらわないと判断ができない。

消防署や保育園については施設の数を含めた必要人数というのがあるわけなので、そういったところから、きちんとしたシミュレーションをしていかなければいけない。足りない分を臨時職員で対応するにしても、今年は100人足りないから100人臨時職員で対応するといったこともきちんと定めておく必要があると思う。具体的な計画を作っていく必要があると思う。

職員や組織の方針は、村上市としてはこう考えているということを示してもらって、行革委員会に諮問してもらえればいい。基本的な方針、考え方を示さず、目標だけ説明されて、委員会から答申を受けましたと言われても、委員会としても困るので、きちんとした方針、シミュレーションを出してほしい。

適正な職員数や、組織・機構、人件費がいったいいくら掛かっているかということを検討するには、きちんと表を起こして、総体でいくらいるんだと、一般職が何人いて、消防職が何人いて、いくら払っているんだという資料の提示が必要である。

組織について、再編、課の統廃合、事務分掌や職制についても見直しをしなければいけない。組織の中で実効性の薄いところはないのか、機能していないところはないのかということも検討しながら、職員を減らして行って、その分を住民に還元するといったことが見えるようなものが必要ではないかと思う。

合併して6ヶ月が経過したが、合併当初は比較的住民サービスの向上ということで、支所には旧町村の職員がほとんど残って、今までの延長業務のような形で仕事に取り組んでいるが、これから職員を削減していく中で、人事交流も含めて見直していかなければいけない。

現場の職員だからこそ生まれるアイデアもあるはず。行政の中でコミュニケーションを密にして、アイデアを出して実行していくために、それが有効性があるかどうかを検証していくような仕組みづくりが必要になってくると思う。

組織再編を行っていく中で、暗いことばかりでなく、明るい面も作って、人口を増やしていくような取り組みをしていかなければいけない。そういう課なりを作るなど、自然の良さ、自然の産物、自然の観光を外に向けてPRしていくような組織づくりも大切だと思う。

職員が減れば減るほど職員は頑張らなくてはいけないと思う。人によって出せる力は違うだろうが、自分の持てる中で頑張らなければいけない。そういった職員改革のところを進めなければいけないと思う。

職員改革として、前向きに職員一人ひとりが頑張ってもらうために、人材育成というものをどうやって進めていくかということも行政改革として必要なのではないか。まずは人材育成をした中で地域との協働を進めていけばより良いものができると思う。

職員の意識改革については、大事なことだと思う。今いる職員でなく、これから採用される職員について、公益に関心がある優秀な人材が必要である。部署によってはエキスパートの育成が必要である。また、採用時にどの部署にどのような人材が欲しいのかということを明確にした上での採用の仕方、つまり採用担当者の意識改革ということも必要になってくるのではないかと思う。

2 財政について

5ヶ年間の収支計画書を作成したらよい。

職員退職金や市庁舎などの修繕準備金などを計画計上するための貸借対照表を作成し、市民に公表したらよい。

3 補助金について

補助金について、原則論は分かったが、運営費補助であれば福祉についても全部削るのか、産業部門などと同じ土俵で議論していくのか、全部の補助金について拾い出しをして公表してもらわないと判断ができない。

補助金について、基本方針にあるように、削減をしていくという方向性については賛成である。ただ、削減していく中で、内容をよく精査するということ、それと補助金の交付を受けた団体等は行政と自分たちの関係だけでなく、最終的にサービスを受ける市民に対する繋がりというものを大切にしなければならないと思うので、補助金の交付を受けた団体等も、その補助金で何をしたのかということを市民に知ってもらわないといけないという意識を持ってもらわなくてはならないと思う。そういう点をきちんとしていかなければ、これから補助金を削減していくにしろ、どこかの団体に補助金を交付していくにしろ、市民の理解が得られないのではないかと思う。

4 市民協働のまちづくりについて

これからは、なんといっても地域の人たちと一緒にやっていかなければならない。これ

だけは、しっかりとした議論をしていかなければならないと考えている。これから大雑把に100人に1人としている職員についても、地域力を高めることによって、もっと削減できる可能性もある。どう地域の人たちと一緒にまちづくりに取り組んでいけるかが重要になってくるのではないかと考えている。

行政が何をするかということを考えると、公共福祉に限ると思う。その公共福祉をこれからどうやっていくかということを考えれば、もう既に、市民が参画していかないとどうしようもないということは、市民だって分かっているはず。それと同時に、官の人材よりも優秀な民の人材もたくさんおられる。そういった人たちに大いにまちづくりに参画してもらって、そして、参画してもらっただけでなく、それに対する支援体制を考えていかなければいけない。そうしないと行き詰ってしまい継続していかないだろう。市民協働のまちづくりということが、一番重要なポイントを占めていると感じている。

5 施設について

福祉や教育といったお金で計れないものを除いた、税金を投入しているすべての施設について、民間への売却とか、業務委託とか、あるいは職員の削減のための有効な改革案をきちんと示すとか、そういうものが必要になるのではないかと。その上で行政改革というものを示さなければ、市民が納得しないのではないかと。また職員としてもモチベーションが下がってくるのではないかと思う。

6 その他

若年層が働きやすいまち、残りやすい地域、あるいはIターン・Uターンが可能な地域、または経済活動が盛んな地域、そういったことについても何かしら考えていけるようにしていきたいので、そういったことを討論できる場を作ってほしい。

少子高齢化が進む中で、地方自治体の活力や住みやすさは、人口の多少のみで計られるものではないと思う。新しい村上市は、それぞれの地域が大切に守ってきた自然環境・歴史・文化がある。地理的にも、鉄道・高速道路が整備されていく中で、これらを利用した情報発信の可能性はまだまだ考えられると思っている。単に削減や効率のみが考えられるのではなく、もっとよくなれるという意識の中で改革が進められるよう期待する。

全般的には、基本方針については良いと思うが、一言付け加えると、これがありきというものが多い。例えば職員数を減らすことがありき、支所を残すことがありきで、何かありきというふうにあるが、これから人口が減っていき、市の歳入も減っていく。本来であれば歳入を見込んで、身の丈にあったことをしていくのが本当のやり方だと思う。これだけのサービスをしたいから、これだけ掛かるが、地方交付税や税収を考えた時に、足りない分はどうやって補うのか、そういったことも抜本的に考えるのであれば、徹底的にそういうことも考えて、色々なことをしなければ

ばいけないと思う。

国が破たんしかけているわけだから、いつまでも自治体にお金が交付されないことも含めて、新しい手法を考えていかなければならない。それは市民にこういう状況なんだから我慢しなさいということかもしれない、あるいは自主努力をしなさいということだと思う。上杉鷹山が言った自助、共助、公助というふうな3つのスタイルをしっかり市民が考えなければいけないということをいつも考えていた。そういうことを強く言っていると思う。市民から、今までしてくれていたことを何でしてくれないんだと言われても、断固としてこれはこういう理由ですということを言えるように、行政としてしっかりと示していく方が良いと思う。抜本的に考えて、オブラートに包んだような表現でなく、もっと過激な言葉を入れていっても良いと思う。

実際、場所によっては市役所に来るのに1時間半以上掛かる地域がある。しかも、公共交通機関がまったく無く、高齢者が一人暮らしをして、自分で除雪をして暮らしている人が居る。今まで3人でやっていた仕事が2人でやったり1人でやったりすることになるので、確かに職員も大変である。しかし、いくら協働といっても、そのしわ寄せが結局地域にいくわけだから、職員が減るから、支所も減らすし、その分地域が頑張れと、しかもそれこそ後期高齢者と呼ばれる人たちをつかまえて、頑張れと言うことに対しては常に疑問に思っている。

旧村上市の近くの集落と、旧山北町の地域のような、市役所に来るのに1時間半以上も掛かって、医者もいない、郵便局もない、コンビニもないという地域、ましてや高齢者が多い集落に掛かる負荷が違うということを知るべきである。